

交付運用報告書

受益者の皆さまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

Aコース為替ヘッジあり（野村SMA向け）はMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円ヘッジ・円換算ベース）を、Bコース為替ヘッジなし（野村SMA向け）はMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、各コースともベンチマークを上回る投資成果を目指して運用を行います。当期におきましても、当該運用方針に沿った運用を行いました。ここに、その運用状況をご報告申し上げます。

引き続き、一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

UBSアセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区大手町一丁目2番1号 Otemachi Oneタワー
 <お問い合わせ先> 投信営業部 03-5293-3700
 （受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土、日、祝日除く）

<http://www.ubs.com/japanfunds>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法により提供することが定められております。運用報告書（全体版）は以下の方法でご覧いただけます。

<閲覧方法>

上記の委託会社のホームページアドレス⇒「ファンド検索」にファンド名（日経新聞掲載名でも可）を入力⇒表示されたリストの「ファンド名」欄にある当該ファンドの名称をクリック⇒「運用報告書（全体版）」のタブをクリック

なお、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。書面をご希望される場合には、販売会社までお問い合わせください。

©UBS2023。キーンシボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。

UBS

海外株式ファンド

Aコース為替ヘッジあり(野村SMA向け)/

Bコース為替ヘッジなし(野村SMA向け)

追加型投信／海外／株式

第16期（決算日2023年2月27日）
 作成対象期間（2022年2月26日～2023年2月27日）

Aコース為替ヘッジあり（野村SMA向け）

第16期末（2023年2月27日）	
基準価額	22,327円
純資産総額	593百万円
騰落率※	-7.3%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

Bコース為替ヘッジなし（野村SMA向け）

第16期末（2023年2月27日）	
基準価額	25,107円
純資産総額	1,263百万円
騰落率※	12.1%
分配金合計	0円

※騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

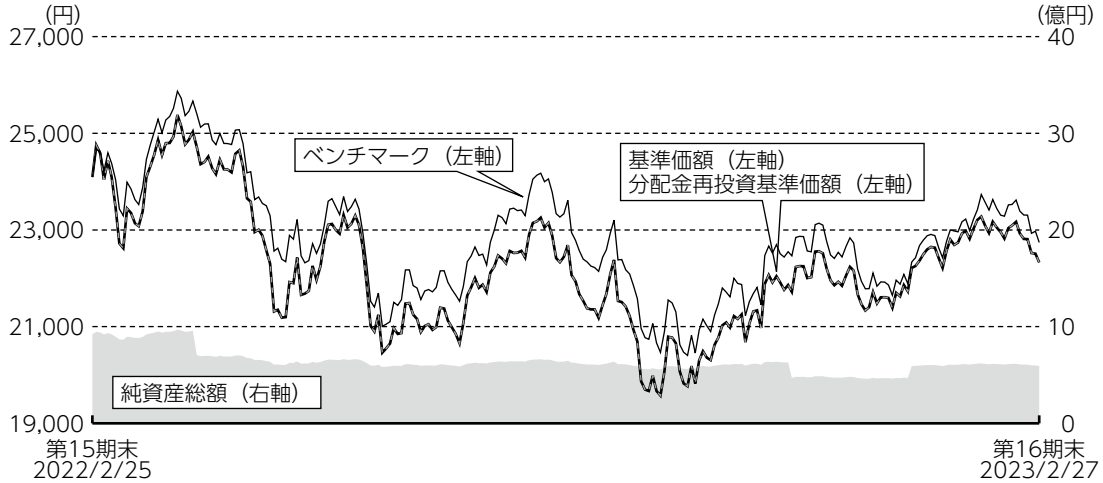
UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

[UBS 海外株式ファンド Aコース為替ヘッジあり（野村SMA向け）] 運用経過

基準価額等の推移について

（2022年2月25日～2023年2月27日）



第16期首：24,095円

第16期末：22,327円（既払分配金 0円）

騰落率：－7.3%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は1,768円値下がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は－7.3%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ・インデックスを委託会社において円ヘッジベースを算出し、円換算した「MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円ヘッジ・円換算ベース）」です。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な下落要因は、組入マザーファンドで保有する株式の株価変動（株価下落）によるものです。マザーファンドの基準価額は、為替変動（円安の進行）がプラスに作用して上昇しましたが、当ファンドは対円で為替ヘッジを行っているため、為替変動の恩恵を享受することができず、基準価額は前期末比で下落する結果となりました。

1万口当たりの費用明細

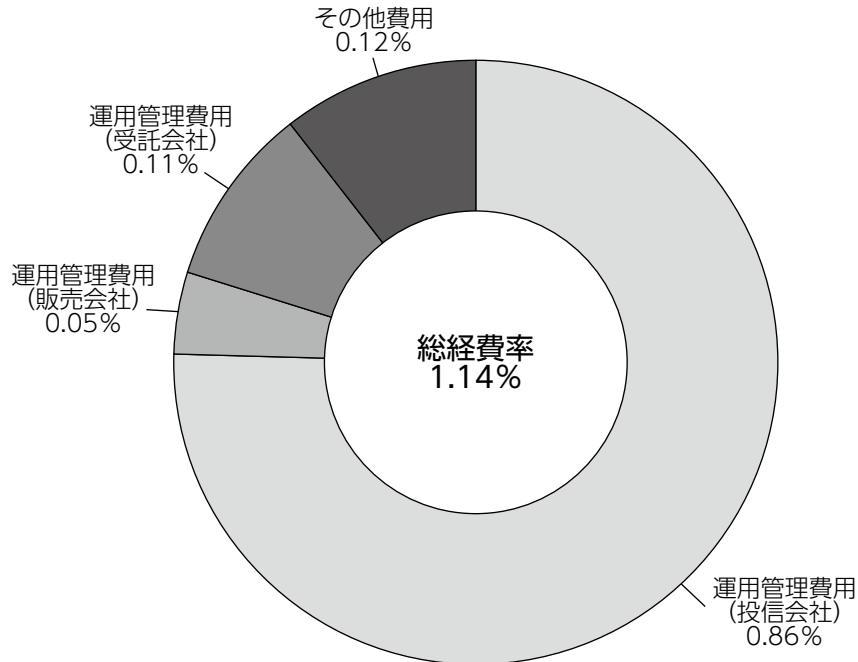
項 目	当期 2022/2/26～2023/2/27		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	230円	1.029%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は22,377円です。
（投信会社）	(193)	(0.863)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(12)	(0.055)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(25)	(0.111)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.010)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	9	0.042	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(9)	(0.042)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	26	0.116	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.052)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(6)	(0.025)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(9)	(0.038)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.002)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	267	1.197	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

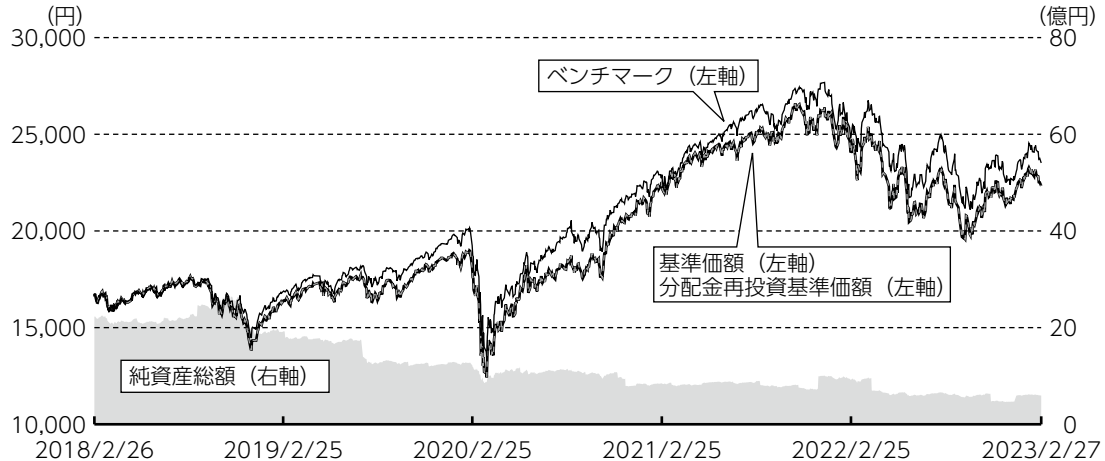
(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.14%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年2月26日～2023年2月27日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年2月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2018年2月26日 期初	2019年2月25日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日	2023年2月27日 決算日
基準価額 (円)	16,603	16,352	18,111	22,537	24,095	22,327
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 1.5	10.8	24.4	6.9	△ 7.3
ベンチマーク騰落率（%）	—	1.6	14.1	19.1	8.7	△ 5.6
純資産総額 (百万円)	2,215	1,917	1,216	851	920	593

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。期の序盤、ロシアによるウクライナ侵攻とこれに伴う資源価格の高騰や、世界的な金融引き締めの加速観測などの悪材料が重なり、株価は大幅に下落しました。その後、四半期決算に懸念されたほどの悪化が見られない一方、米国の利上げ加速に対する警戒感が一時後退したことから、株価が回復に向かう局面もありました。しかし8月半ば以降は、米国の大幅利上げの長期化観測が広がる中、世界的な景気後退リスクが意識されたことに加えて、中国不動産大手の債務問題の台頭も嫌気され、再び下落基調となりました。11月以降は、米国のインフレのピークアウト観測と各国中央銀行による利上げ幅の縮小期待、および中国のゼロコロナ政策の転換から株価は持ち直したものの、米マクロ指標の上振れから利上げ長期化観測が再燃、期末にかけて反落しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、運用の基本方針に従い、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図りました。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、MSCI Kokusai（日本を除く世界）インデックスを構成する世界株式市場における発行体の株式を主要対象とし、市場価格と投資価値のかい離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、為替ヘッジは行っておりません。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

生活必需品では、インフレ環境下でも消費者に選ばれる強いブランド力や訴求力、価格転嫁能力を有するとの観点から、米加工食品メーカーのモンデリーズ・インターナショナルに追加投資したほか、英大手医薬のGSKから分離・上場した同大衆医薬品のハレオンや、米化粧品メーカーのエスティローダーへの新規投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。また、コミュニケーション・サービスでは、新規契約者の伸び悩みに底入れが確認できた動画配信大手のネットフリックスのほか、格安料金プランと最新スマホの導入に加え、回線速度を強みにシェア拡大と新規契約者獲得を図るモバイル通信サービスのTモバイルUS、インターネット・メディア関連事業の複合企業であるIAC（いずれも米国）への新規ポジション構築等により、同じくセクターウェイトを引き上げています。

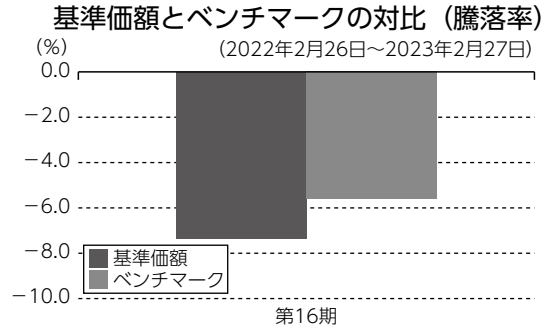
(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

情報技術では、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする各国中央銀行の急ピッチでの利上げの影響で、高成長が見込まれるものの、相対的に割高な銘柄はバリュエーション調整を余儀なくされる可能性が高まったものとみて、クラウドベースで利用可能なDWH（データウェアハウス）サービスを提供するスノーフレークや、ネット環境の効率化（通信速度の高速化）に不可欠なインフラとクラウドセキュリティサービスを提供するアカマイ・テクノロジーズ（ともに米国）などの全売却により、セクターウェイトを大幅に引き下げました。また、一般消費財・サービスでは、2021年の組み入れ以降、株価が急騰した米自動車メーカーのフォードを利益確定の全売却としたこと等により、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当期中の騰落率は、ベンチマークの-5.6%に対して基準価額は-7.3%と、ベンチマークを1.7%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等の費用を負担したことです。なお、マザーファンドにおいては、金融やコミュニケーション・サービスなどのセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与した一方、ヘルスケアや資本財・サービスなどのセクターにおける銘柄選択はマイナスの寄与となりました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2022年2月26日～2023年2月27日
当期分配金	-円
(対基準価額比率)	(- %)
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	15,251円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国では、景気とインフレの見通しが定まらない中、株価は金利の先行きをめぐる投資家の楽観論と悲観論に左右される展開が続いています。同国景気の底堅さは企業業績にはプラスに作用する一方、サービス業を中心にインフレの高止まりや長期化につながります。インフレが沈静化に向かえば株価の反発も見込まれますが、今後開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果次第では、バリュエーション調整が進む可能性もあると考えます。欧州では、過度な世界の利上げ観測が後退したことに加え、暖冬に伴うエネルギー不足の懸念緩和や、中国の経済正常化とそれに伴う同国の需要回復期待、相対的な割安感などが、引き続き株価のサポート材料となっています。ただし、基調インフレ率やサービス価格の上昇加速から欧州中央銀行（ECB）による利上げの長期化観測が強まり、相場に悪影響を及ぼす可能性も想定されることから、金利上昇への耐性を見極めていくことが重要と考えます。

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行います。また、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行うことで為替変動リスクの低減を図ります。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、引き続き、世界の株式に投資を行い、市場価格と投資価値のかい離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指します。

お知らせ

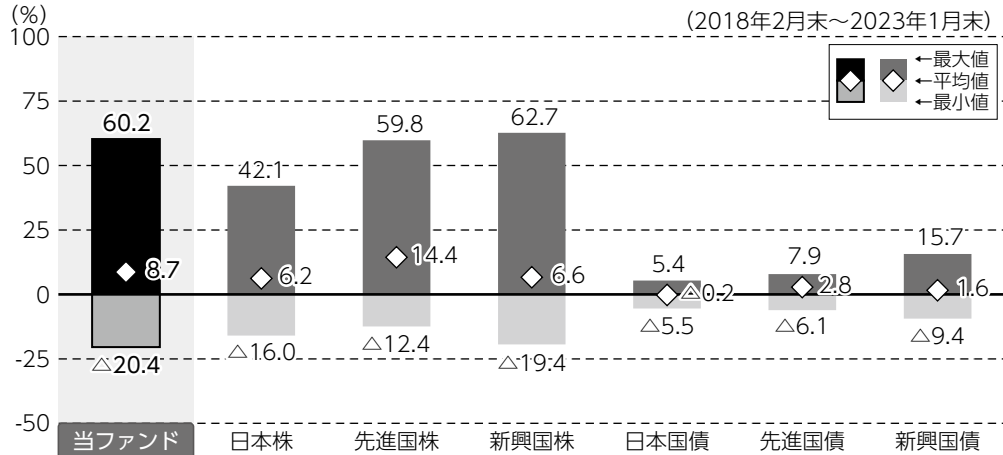
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円ヘッジ・円換算ベース）をベンチマークとし、同インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜Aコース為替ヘッジあり （野村SMA向け）＞	UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスを構成する日本を除く世界の株式市場における発行体の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜Aコース為替ヘッジあり （野村SMA向け）＞	マザーファンドの組入れは原則として高位を維持します。 実質外貨建資産については対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。実質外貨建資産にかかる対円での為替ヘッジは、原則としてマザーファンドのベンチマークであるMSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスの資産配分をベースに行いますが、一部の通貨に対しては先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・ マザーファンド2006＞	アクティブ運用を行います。 投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨エクスポージャーの4つの側面から成ります。 株式組入れ比率は原則として高位を維持します。 外貨建資産については、外国為替市場動向等により、弾力的に対円での為替ヘッジを行うことがあります。 運用については、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年2月25日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- *騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。
- *騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

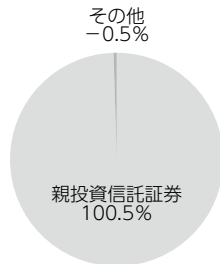
（2023年2月27日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

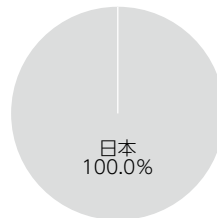
銘 柄	比率（%）
UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006	100.5

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

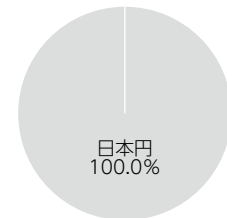
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」でご覧いただけます。

純資産等

項 目	第16期末 2023年2月27日
純資産総額	593,956,988円
受益権総口数	266,022,666口
1万口当たり基準価額	22,327円

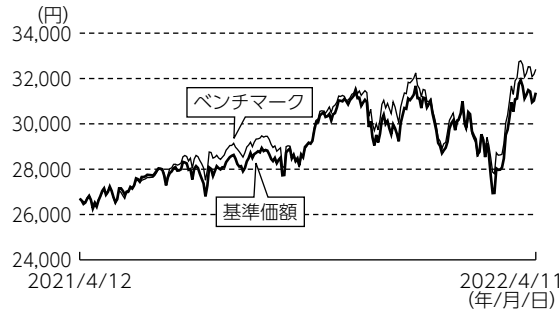
（注）当期（第16期）中における追加設定元本額は55,394,540円、同解約元本額は171,562,211円です。

組入上位ファンドの概要

（2022年4月11日現在）

◆UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006

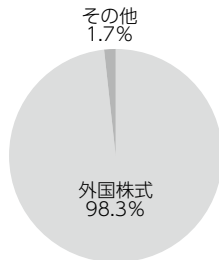
基準価額の推移（2021年4月12日～2022年4月11日）



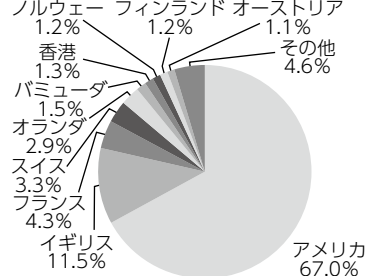
組入上位10銘柄（銘柄数：76銘柄）

銘柄名	業 種	国／地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.1
AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	3.4
WELLS FARGO & CO	銀行	アメリカ	2.3
AMERIPRISE FINANCIAL INC	各種金融	アメリカ	2.2
HESS CORP	エネルギー	アメリカ	2.2
DOLLAR TREE INC	小売	アメリカ	2.2
ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス	2.2
APA CORP	エネルギー	アメリカ	2.1
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	2.1
ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	2.1

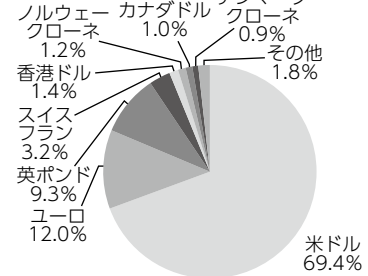
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※外貨建資産については、ベビーファンドにおいて、原則として対円で為替ヘッジしております。

- (注1) 「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注2) 「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。
- (注3) 「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。
- (注4) ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注5) 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021/4/13～2022/4/11	
	金額	比率
売買委託手数料	4円	0.015%
（株式）	(4)	(0.015)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
有価証券取引税	19	0.065
（株式）	(19)	(0.065)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
その他費用	17	0.058
（保管費用）	(17)	(0.057)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	40	0.138

※期中の平均基準価額は29,187円です。

（注1）「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

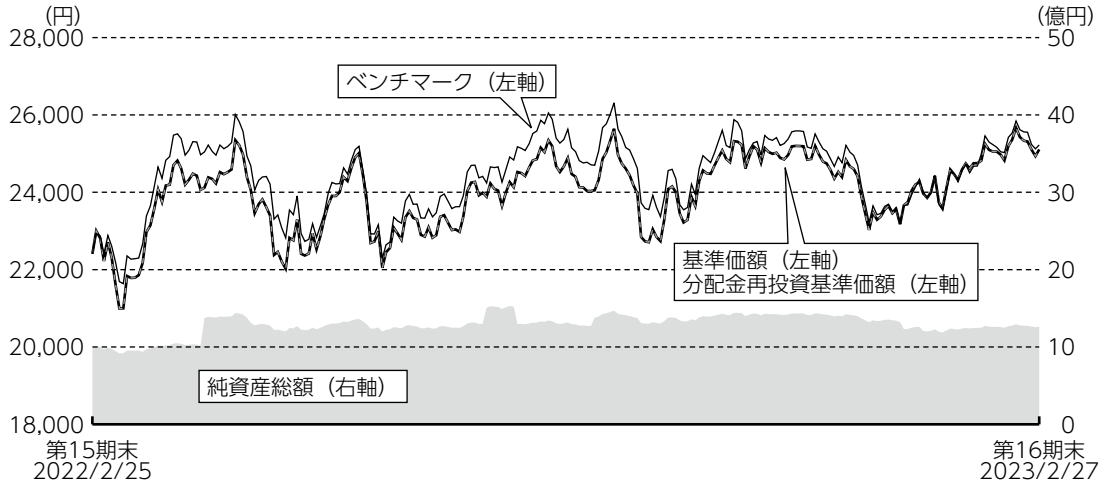
（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

[UBS 海外株式ファンド Bコース為替ヘッジなし（野村SMA向け）] 運用経過

基準価額等の推移について

（2022年2月25日～2023年2月27日）



第16期首：22,406円

第16期末：25,107円（既払分配金 0円）

騰落率：12.1%（分配金再投資ベース）

- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

当期の基準価額は2,701円値上がりしました。なお、基準価額の騰落率（分配金再投資ベース）は+12.1%となりました。

ベンチマークについて

ベンチマークとは、ファンドの運用を行うに当たり、運用目標の基準あるいはパフォーマンスを評価するための基準です。なお、当ファンドのベンチマークはMSCIコクサイ・インデックスを委託会社において円換算した「MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）」です。

※MSCIコクサイ・インデックスは、日本を除く先進国で構成された株式市場の規模（時価総額）等を勘案してMSCI Inc.が開発した指数です。MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額の主な上昇要因は、組入マザーファンドの基準価額が値上がりしたことです。マザーファンドの基準価額は、保有する株式の株価変動（株価下落）がマイナスに作用したものの、為替変動（円安の進行）のプラス効果がマイナス分を上回り、前期末比で上昇しました。

1万口当たりの費用明細

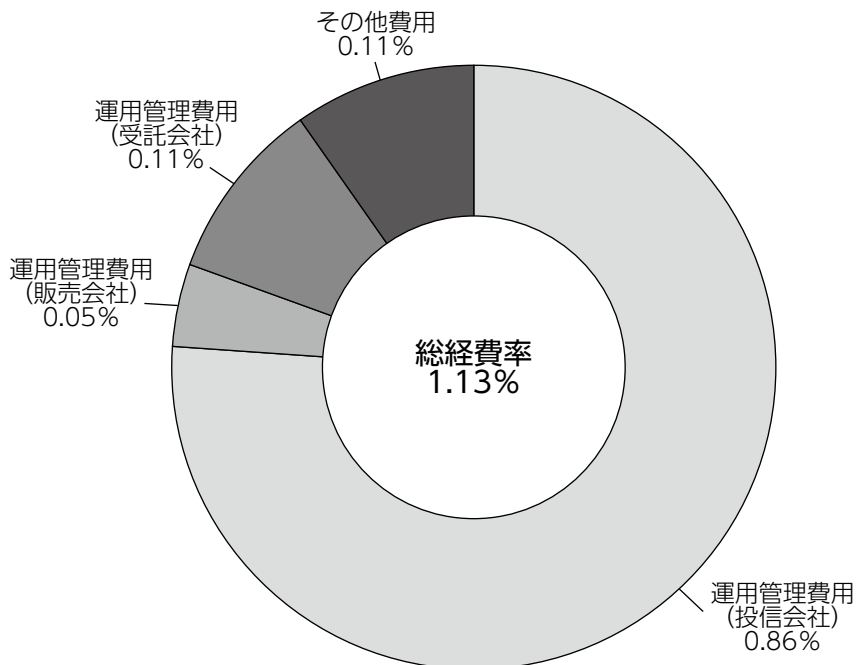
項 目	当期 2022/2/26～2023/2/27		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	247円	1.029%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ※期中の平均基準価額（月末値の平均）は23,994円です。
（投信会社）	(207)	(0.863)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(13)	(0.055)	運用報告書等各種書類の交付、口座内でのファンドに係る管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(27)	(0.111)	運用財産の管理、運用指図実行等の対価
売買委託手数料	2	0.010	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(2)	(0.010)	株式などを取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	10	0.041	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	(10)	(0.041)	有価証券売買の都度発生する取引に関する税金
その他費用	28	0.115	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(12)	(0.051)	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用
（監査費用）	(6)	(0.026)	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
（印刷費用等）	(9)	(0.038)	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等
（その他）	(0)	(0.001)	受益権の管理事務に関連する費用等
合計	287	1.195	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報） 総経費率



(注1) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注2) 各比率は、年率換算した値です。

(注3) 上記の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.13%です。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2018年2月26日～2023年2月27日)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年2月26日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注4) 海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

	2018年2月26日 期初	2019年2月25日 決算日	2020年2月25日 決算日	2021年2月25日 決算日	2022年2月25日 決算日	2023年2月27日 決算日
基準価額 (円)	13,966	14,296	16,012	19,551	22,406	25,107
期間分配金合計（税込み） (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	2.4	12.0	22.1	14.6	12.1
ベンチマーク騰落率（%）	—	4.6	15.2	17.7	16.6	12.6
純資産総額 (百万円)	1,978	2,187	1,677	1,415	980	1,263

(注) 「分配金再投資基準価額騰落率」、「ベンチマーク騰落率」および「期間分配金合計（税込み）」は、表中の直前の決算日または期初からの騰落率および分配金合計（税込み）です。

投資環境について

当期のグローバル株式市場は下落しました。期の序盤、ロシアによるウクライナ侵攻とこれに伴う資源価格の高騰や、世界的な金融引き締めの加速観測などの悪材料が重なり、株価は大幅に下落しました。その後、四半期決算に懸念されたほどの悪化が見られない一方、米国の利上げ加速に対する警戒感が一時後退したことから、株価が回復に向かう局面もありました。しかし8月半ば以降は、米国の大幅利上げの長期化観測が広がる中、世界的な景気後退リスクが意識されたことに加えて、中国不動産大手の債務問題の台頭も嫌気され、再び下落基調となりました。11月以降は、米国のインフレのピークアウト観測と各国中央銀行による利上げ幅の縮小期待、および中国のゼロコロナ政策の転換から株価は持ち直したものの、米マクロ指標の上振れから利上げ長期化観測が再燃、期末にかけて反落しました。

ポートフォリオについて

当ファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、期を通じてUBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006受益証券を高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、運用の基本方針に従い、為替ヘッジは行っておりません。

マザーファンドのポートフォリオについて

当ファンドは、MSCI Kokusai（日本を除く世界）インデックスを構成する世界株式市場における発行体の株式を主要対象とし、市場価格と投資価値の乖離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行ってまいりました。また、為替ヘッジは行っておりません。

●期中の主な動き

(1) 投資比率を引き上げた主な業種・銘柄

生活必需品では、インフレ環境下でも消費者に選ばれる強いブランド力や訴求力、価格転嫁能力を有するとの観点から、米加工食品メーカーのモンデリーズ・インターナショナルに追加投資したほか、英大手医薬のGSKから分離・上場した同大衆医薬品のハレオンや、米化粧品メーカーのエスティローダーへの新規投資などにより、セクターウェイトを引き上げました。また、コミュニケーション・サービスでは、新規契約者の伸び悩みに底入れが確認できた動画配信大手のネットフリックスのほか、格安料金プランと最新スマホの導入に加え、回線速度を強みにシェア拡大と新規契約者獲得を図るモバイル通信サービスのTモバイルUS、インターネット・メディア関連事業の複合企業であるIAC（いずれも米国）への新規ポジション構築等により、同じくセクターウェイトを引き上げています。

(2) 投資比率を引き下げた主な業種・銘柄

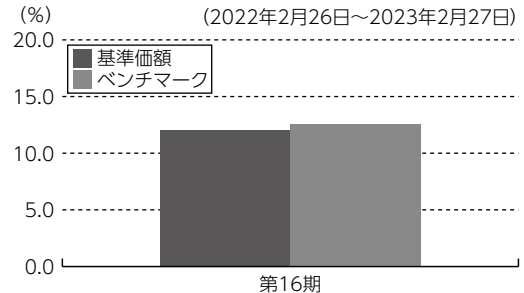
情報技術では、米連邦準備制度理事会（FRB）をはじめとする各国中央銀行の急ピッチでの利上げの影響で、高成長が見込まれるものの、相対的に割高な銘柄はバリュエーション調整を余儀なくされる可能性が高まったものとみて、クラウドベースで利用可能なDWH（データウェアハウス）サービスを提供するスノーフレークや、ネット環境の効率化（通信速度の高速化）に不可欠なインフラとクラウドセキュリティサービスを提供するアカマイ・テクノロジーズ（ともに米国）などの全売却により、セクターウェイトを大幅に引き下げました。また、一般消費財・サービスでは、2021年の組み入れ以降、株価が急騰した米自動車メーカーのフォードを利益確定の全売却としたこと等により、同じくセクターウェイトを引き下げています。

※業種はMSCI分類に準拠しています。

ベンチマークとの差異について

当期中の騰落率は、ベンチマークの+12.6%に対して基準価額は+12.1%と、ベンチマークを0.5%下回りました。基準価額の騰落率がベンチマークの騰落率を下回った主な要因は、当ファンドで信託報酬等の費用を負担したことです。なお、マザーファンドにおいては、金融やコミュニケーション・サービスなどのセクターにおける銘柄選択がプラスに寄与した一方、ヘルスケアや資本財・サービスなどのセクターにおける銘柄選択はマイナスの寄与となりました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金再投資ベース

分配金について

当期は、市況動向等を勘案し、分配は行いませんでした。なお、分配にあてなかった利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳

(1万口当たり・税引前)

項 目	第16期
	2022年2月26日～2023年2月27日
当期分配金	－円
(対基準価額比率)	(－%)
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	16,702円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

今後の運用方針

投資環境の見通し

米国では、景気とインフレの見通しが定まらない中、株価は金利の先行きをめぐる投資家の楽観論と悲観論に左右される展開が続いています。同国景気の底堅さは企業業績にはプラスに作用する一方、サービス業を中心にインフレの高止まりや長期化につながります。インフレが沈静化に向かえば株価の反発も見込まれますが、今後開催される米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果次第では、バリュエーション調整が進む可能性もあると考えます。欧州では、過度な世界の利上げ観測が後退したことに加え、暖冬に伴うエネルギー不足の懸念緩和や、中国の経済正常化とそれに伴う同国の需要回復期待、相対的な割安感などが、引き続き株価のサポート材料となっています。ただし、基調インフレ率やサービス価格の上昇加速から欧州中央銀行（ECB）による利上げの長期化観測が強まり、相場に悪影響を及ぼす可能性も想定されることから、金利上昇への耐性を見極めていくことが重要と考えます。

当ファンドの今後の運用方針

引き続きマザーファンドを高位に組入れ、ベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指す運用を行います。

マザーファンドの今後の運用方針

上記の見通しを踏まえ、引き続き、世界の株式に投資を行い、市場価格と投資価値のかい離を超過収益の源泉とし、アクティブ運用によりベンチマーク対比の超過収益の獲得を目指します。

お知らせ

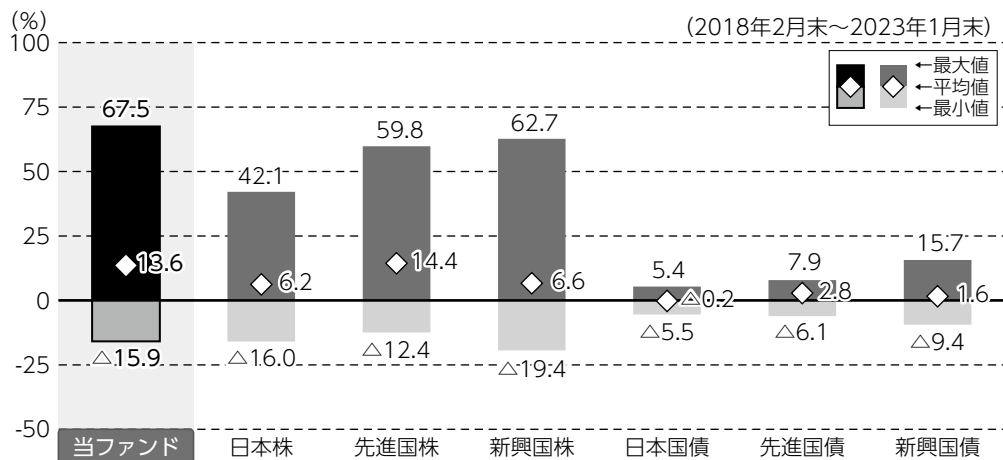
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、同インデックスを上回る投資成果を目指します。	
主要投資対象	ベビーファンド ＜Bコース為替ヘッジなし （野村SMA向け）＞	UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006を主要投資対象とします。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・マザーファンド2006＞	MSCIコクサイ（日本を除く世界）インデックスを構成する日本を除く世界の株式市場における発行体の株式等を主要投資対象とします。
運用方法	ベビーファンド ＜Bコース為替ヘッジなし （野村SMA向け）＞	マザーファンドの組入れは原則として高位を維持します。 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、外国為替市場動向等により、対円での為替ヘッジを行う場合があります。
	マザーファンド ＜UBSグローバル株式 （除く日本）ファンド・マザーファンド2006＞	アクティブ運用を行います。 投資プロセスは、個別銘柄選択、業種配分、国別配分、通貨エクスポージャーの4つの側面から成ります。 株式組入れ比率は原則として高位を維持します。 外貨建資産については、外国為替市場動向等により、弾力的に対円での為替ヘッジを行うことがあります。 運用については、UBSアセット・マネジメント（UK）リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。
分配方針	毎決算時（原則毎年2月25日、休業日の場合には翌営業日）に、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）の中から基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配にあてなかった利益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

※資金動向、信託財産の規模および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*2018年2月から2023年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

*騰落率は直近の月末から最大60ヵ月さかのぼった算出結果であり、当ファンドの決算日に対応したものではありません。

*騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率と異なる場合があります。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)	東証株価指数 (TOPIX) に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)	MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)	
日本国債	NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)	FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円換算ベース)	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所および各指数のデータ提供者は、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

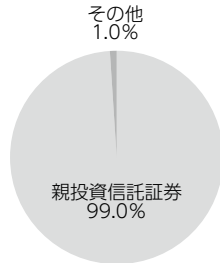
（2023年2月27日現在）

組入上位ファンド（銘柄数：1銘柄）

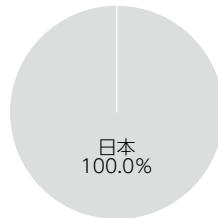
銘柄	比率（%）
UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006	99.0

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。

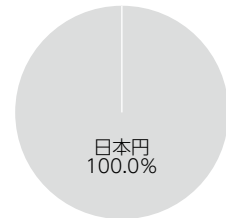
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「資産別配分」、「通貨別配分」の比率は当ファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率は当ファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

純資産等

項目	第16期末 2023年2月27日
純資産総額	1,263,326,265円
受益権総口数	503,173,724口
1万口当たり基準価額	25,107円

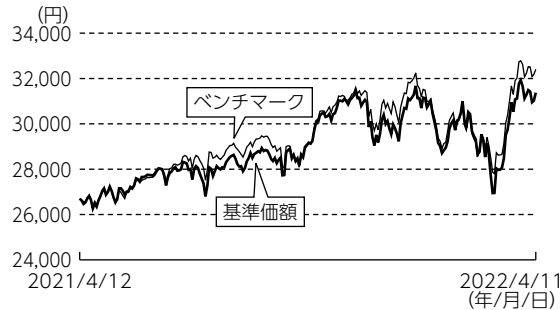
（注）当期（第16期）中における追加設定元本額は284,490,428円、同解約元本額は218,711,660円です。

組入上位ファンドの概要

（2022年4月11日現在）

◆UBSグローバル株式（除く日本）ファンド・マザーファンド2006

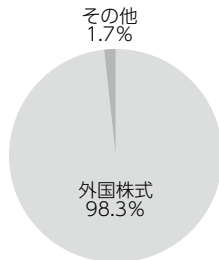
基準価額の推移（2021年4月12日～2022年4月11日）



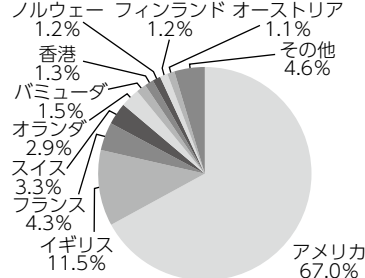
組入上位10銘柄（銘柄数：76銘柄）

銘柄名	業 種	国／地域	比率(%)
MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	アメリカ	5.1
AMAZON.COM INC	小売	アメリカ	3.4
WELLS FARGO & CO	銀行	アメリカ	2.3
AMERIPRISE FINANCIAL INC	各種金融	アメリカ	2.2
HESS CORP	エネルギー	アメリカ	2.2
DOLLAR TREE INC	小売	アメリカ	2.2
ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス	2.2
APA CORP	エネルギー	アメリカ	2.1
UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	アメリカ	2.1
ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	アメリカ	2.1

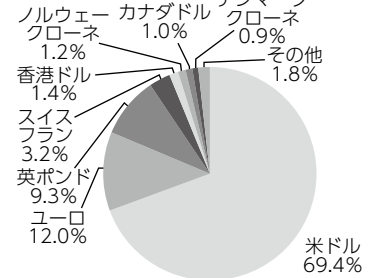
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



（注1）「基準価額の推移」はマザーファンドの直近の計算期間、「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「国・地域別配分」、「通貨別配分」はマザーファンドの直近の決算日現在のものです。

（注2）「組入上位10銘柄」、「資産別配分」、「通貨別配分」の比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合、「国・地域別配分」の比率はマザーファンドのポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

（注3）「国・地域別配分」は、発行国・地域または投資国・地域を表示しております。

（注4）ベンチマークは、期首の値をマザーファンドの基準価額と同一となるように指数化しています。

（注5）組入全銘柄に関する詳細な情報等については、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。

1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021/4/13～2022/4/11	
	金額	比率
売買委託手数料	4円	0.015%
（株式）	(4)	(0.015)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
有価証券取引税	19	0.065
（株式）	(19)	(0.065)
（投資信託証券）	(0)	(0.000)
その他費用	17	0.058
（保管費用）	(17)	(0.057)
（その他）	(0)	(0.000)
合計	40	0.138

※期中の平均基準価額は29,187円です。

（注1）「1万口当たりの費用明細」は、マザーファンドの直近の計算期間のものです。費用項目の概要については、2ページ「1万口当たりの費用明細」の項目の概要をご参照ください。

（注2）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注3）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注4）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

※当マザーファンドの運用経過につきましては、「運用報告書（全体版）」をご覧ください。